

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	9,806	28.1	487	214.9	608	190.2	431	242.1
22年12月期第1四半期	7,652	1.6	154	—	209	—	126	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	26.56	26.48		
22年12月期第1四半期	7.77	7.75		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年12月期第1四半期	14,511	276.45	5,197	276.45	31.0	276.45	276.45	
22年12月期	13,367	254.83	4,843	254.83	31.0	254.83	254.83	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,496百万円 22年12月期 4,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,593	19.4	279	△2.9	307	△9.9	178	34.5	10.96
通期	36,095	12.4	439	27.2	465	△4.6	50	△14.0	3.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	16,760,100株	22年12月期	16,734,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	496,274株	22年12月期	496,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	16,256,076株	22年12月期1Q	16,231,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、序盤は輸出増加や景気対策効果等から緩やかに景気回復をみせたものの、東日本大震災により、経済状況は一変いたしました。震災後も計画停電等による急激な生産減に加え、国民の受けた心理的ダメージから消費マインドが悪化、急激な円高と相まって個人消費低迷への懸念が高まる状況となりました。さらには、原発事故被害が拡大した場合の悪影響は予測不能な状況となっております。

当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、震災により勤め先や住居に壊滅的な被害が生じ仕事につけない方や、原発事故等により地元を離れ退避生活を余儀なくされる方たちが多く発生している他、震災の影響により工場や事業所の操業休止が全国的に多数発生する中、地域の行政も管轄地域外の仕事の紹介・斡旋案内はほとんど機能していない状況にも関わらず、厚生労働省からは派遣労働者保護に向けた要請が業界団体に対して行われるなど、非常に厳しい局面を迎えております。

このような状況下、当社グループにおきましては、震災前まではコンプライアンスの周知徹底と既存顧客への充実したサービス提供を行いながら、不動産事業や学びの支援事業等の新規事業展開を本格的に実施いたしました。当社グループは九州地域を地盤に全国展開を図っており、東北・関東にも営業所が存在しますが、東日本大震災による人命被害はありませんでした。一部取引先において工場や事業所の操業休止、生産計画の遅延等が発生したものの、当第1四半期における影響は比較的軽微であります。そこで、被災者に対しては物的金銭的支援を進めながら、仕事を失った被災者の応援のための求人獲得と復興需要に向け、全国的に積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,806百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は487百万円（前年同期比214.9%増）、経常利益は608百万円（前年同期比190.2%増）、四半期純利益は431百万円（前年同期比242.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「各種サービス事業」は「その他」に名称変更いたしました。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、震災までは回復基調にあった半導体・自動車関連が当第1四半期を牽引しておりましたが、震災後は自動車関連を中心に全国的な操業休止等も発生したため、西日本中心に飲料水や食品関係等の生活必需品メーカーの増産対応にシフトする等、当第1四半期として被害は軽微なものの、第2四半期以降、顧客の休業が長期化した場合には予断を許さない状況となっております。

以上の結果、売上高は3,856百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、自動車部品関連、精密機器関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野及びS I分野においても高いクオリティを評価され、順調に推移いたしました。なお、震災による影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は1,395百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は101百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、医薬・有機化学分野において受注を順調に獲得し、在籍・稼働率ともに安定して推移いたしました。今後の計画停電が関東圏の顧客に投げかける影響は未知数ですが、当第1四半期における震災による影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は558百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業が苦戦する中、Androidに代表されるスマートフォン市場が活況を呈し、販売台数を下支えし、販売後に発生するストック収入についても順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,016百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、首都圏におけるファミリー向けのマンションデベロッパーとして、当第1四半期において今期の販売物件の引き渡しを完了させたため、大きく売上を計上しております。また、来期に向けた販売準備をスタートさせ、再来期に向けた用地取得を行いました。震災後は消費マインドの低迷と広告活動の自粛の影響がみられたものの、マンションの安全性に対する評価向上に伴い、購入ニーズは根強くなっております。

以上の結果、売上高は1,323百万円、セグメント利益は338百万円となりました。

（その他）

半導体関連の部品・部材調達事業については、主要取引先における前工程の生産減により、後工程（組立）である海外拠点からの発注も減少したため、受注が計画を下回りました。震災により、生産に必要な部材メーカーの生産工場に影響が出ており、厳しい状況が続く事が懸念されております。

地理情報システム（GIS）、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政官庁からの地図メンテナンスや電子化業務の受注獲得に努めましたが、売上高は前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は656百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,511百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,143百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額819百万円、現金及び預金の増加額242百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が9,313百万円となり、前連結会計年度末と比較して790百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額1,711百万円、長期借入金の減少額691百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して353百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額358百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は3,409百万円となり、前連結会計年度末と比較して242百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は576百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益527百万円に加えて賞与引当金の増加額153百万円等であり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額771百万円及び未払費用の減少額259百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は135百万円となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は953百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額1,752百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出731百万円等であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、東日本大震災による当社グループに及ぼす影響が現時点で不透明であることから、平成23年2月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405	3,162
受取手形及び売掛金	3,534	3,571
有価証券	10	10
商品及び製品	316	283
販売用不動産	—	47
仕掛品	75	129
仕掛販売用不動産	4,648	3,829
繰延税金資産	48	48
その他	535	435
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	12,566	11,505
固定資産		
有形固定資産	673	682
無形固定資産		
のれん	51	55
その他	69	65
無形固定資産合計	121	121
投資その他の資産		
投資有価証券	452	359
繰延税金資産	152	151
その他	546	548
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,149	1,057
固定資産合計	1,944	1,861
資産合計	14,511	13,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540	496
短期借入金	4,109	2,397
未払費用	1,953	2,212
未払法人税等	119	305
賞与引当金	182	29
役員賞与引当金	3	6
その他	1,004	998
流動負債合計	7,913	6,445
固定負債		
長期借入金	1,070	1,761
退職給付引当金	293	278
役員退職慰労引当金	26	25
その他	10	11
固定負債合計	1,400	2,077
負債合計	9,313	8,523

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	698	697
資本剰余金	861	860
利益剰余金	3,065	2,706
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,525	4,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△8
為替換算調整勘定	△17	△18
評価・換算差額等合計	△28	△26
少数株主持分	701	706
純資産合計	5,197	4,843
負債純資産合計	14,511	13,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,652	9,806
売上原価	6,202	7,790
売上総利益	1,449	2,015
販売費及び一般管理費	1,294	1,527
営業利益	154	487
営業外収益		
助成金収入	31	34
保険解約返戻金	—	88
その他	30	13
営業外収益合計	61	136
営業外費用		
支払利息	3	8
その他	3	7
営業外費用合計	6	15
経常利益	209	608
特別利益		
受取補償金	—	47
特別利益合計	—	47
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
災害による損失	—	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	—	127
税金等調整前四半期純利益	209	527
法人税等	77	101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	426
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△5
四半期純利益	126	431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209	527
減価償却費	25	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
のれん償却額	23	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	153
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	3	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△407	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165	19
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△771
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	43
未払費用の増減額 (△は減少)	△143	△259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	11
その他	△153	△117
小計	85	△295
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△8
法人税等の支払額	△128	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	—
定期預金の払戻による収入	82	—
有形固定資産の取得による支出	△17	△26
無形固定資産の取得による支出	△11	△4
投資有価証券の取得による支出	—	△100
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△0	△4
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33	1,752
長期借入金の返済による支出	△187	△731
リース債務の返済による支出	△0	△0
株式の発行による収入	—	2
配当金の支払額	△59	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	242
現金及び現金同等物の期首残高	3,510	3,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,220	3,409

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,146	1,409	502	844	1,749	7,652	—	7,652
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17	—	15	—	32	(32)	—
計	3,146	1,426	502	859	1,749	7,684	(32)	7,652
営業利益	161	87	33	86	13	382	(227)	154

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (5) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,856	1,395	558	2,016	1,323	9,149	656	9,806	—	9,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	—	—	—	6	28	34	△34	—
計	3,856	1,401	558	2,016	1,323	9,155	684	9,840	△34	9,806
セグメント利益	191	101	65	6	338	703	18	722	△234	487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。